令和８年定例会

予算決算常任委員会　政策企画雇用経済観光分科会　説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について（雇用経済部関係）

第１号様式　予算に関する補助金等に係る資料　・・・・　1

1,000万円以上の交付見込　計41件

第２号様式　交付決定実績調書（7,000万円以上）　・・・・　17

令和７年９月～令和８年１月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績　計８件

第２－１号様式　交付決定実績調書（7,000万円以上、変更分）　・・・・　21

令和７年９月～令和８年１月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績　計２件

第２－２号様式　交付決定実績調書（５億円以上）　・・・・　23

令和７年９月～令和８年１月の５億円以上の補助金等の交付決定実績　計２件

第２－３号様式　交付決定実績調書（５億円以上、変更分）　・・・・　25

令和７年９月～令和８年１月の５億円以上の補助金等の変更交付決定実績　計１件

計54件

別冊

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,672,604 （R8.4）	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	（目的・理由） 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 （根拠） 四日市港管理組合規約第17条第2項（経費支弁の方法）	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストに対して、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	53,895 （R8.6）	技能の普及促進を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	（目的・理由） 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 （根拠） 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部（不）経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	障がい者雇用・就労促進課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	未定	525,000 （R8.4）	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	（目的・理由） 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件（施設認定等）としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件（施設認定等）としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	食の産業振興支援事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	ものづくり産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	21,160 （R8.4）	企業訪問等を行い、中小企業の技術面及び経営面の課題について、外部資金活用も含めた解決支援を行う。	（目的・理由） 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、中小企業の技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナー等を行うための支援体制を構築し、施設等の適切な管理運営を行う。また、国や大学、研究機関等の情報や知見等を活用するため、情報収集とネットワーク形成に取り組む。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通した地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	ものづくり産業推進事業費
6	水素モビリティ普及促進事業費補助金	未定	56,250 （未定）	カーボンニュートラル社会の実現に向けて、脱炭素エネルギーである水素の利用促進及び県内における今後の水素需要拡大のため、水素ステーション設置支援や、燃料電池商用車の導入支援及び燃料費支援を行う。	（目的・理由） カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギーとして有望な水素の県内における普及・利活用を促進するため、水素ステーションの設置支援や、燃料電池商用車の導入支援及び燃料費支援を行う。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 水素ステーションの設置により、FCVやFCトラック等の普及が促進され、水素の県内における普及、利活用につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	次世代産業等振興事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	電源立地地域対策交付金（水力枠）	熊野市 熊野市井戸町796	10,605 （R8.4）	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	（目的・理由） 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
8	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町東 長島769-1	11,914 （R8.4）	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,234 （R8.7）	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	（目的・理由） 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	三重県中小企業支援センター等事業費補助金（中小企業支援センター等事業費補助金）	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	201,916 （R8.4）	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	（目的・理由） 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
14	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	382,294 （R9.3）	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する経費を補助する。	（目的・理由） 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小・小規模企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	17,952 （R9.3）	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する経費を補助する。	（目的・理由） 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小・小規模企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	新産業振興費	事業承継支援総合対策事業費
16	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 （28取扱金融機関）	95,541 （R8.9） （R9.3）	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	（目的・理由） 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小・小規模企業等の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	112,191 （R9.3）	三重県信用保証協会に経営改善コーディネーター及び取引価格適正化コーディネーターを配置し、経営課題を抱える中小企業・小規模企業の経営改善及び取引価格適正化に向けた取組の支援に要する経費を補助する。	（目的・理由） 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターと取引価格適正化コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題を抱える事業者の実情に応じた経営改善と、取引価格適正化に向けた取組を支援する。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業・小規模企業に対して支援を行い、自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
18	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会　外 津市栄町1丁目891番地　外	1,639,639 （R8.4）	商工会、商工会議所、三重県商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	（目的・理由） 小規模事業者等の振興と安定を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を支援する商工会議所・商工会及び三重県商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	111,990 （R8.4）	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	（目的・理由） 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
20	みえインキュベーション施設整備補助金	未定	20,000 （R8.7）	新たにインキュベーション施設の整備を行う事業者に対して、その施設の整備や改修に要する経費を補助する。	（目的・理由） 県内で起業、創業等の成長支援を行う拠点となるインキュベーション施設整備に係る費用の補助を行うことで、起業、創業等及び新たな産業の創出等による地域の活性化につなげる。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	産業イノベーション推進課	同上	同上	新産業振興費	新事業創出支援事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市清水区島崎町151番地	36,500 （R8.6）	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 木曽岬プラント 業種：食料品製造業	（目的・理由） マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
22	同上	キオクシア株式会社　外1社 東京都港区芝浦3丁目1番21号　外	150,000 （R8.6）	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種：電子部品・デバイス・電子回路製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号	90,000 （R8.8）	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種：輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	株式会社よしみね 大阪府大阪市西区京町堀1丁目8番5号	92,086 （R9.2）	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部事業所 業種：はん用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	マザー工場型拠点立地補助金	津田電線株式会社 京都府京都市伏見区横大路鍬ノ本7番地	70,000 (R8.11)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊賀工場 業種：非鉄金属製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	同上	ZACROS株式会社 東京都文京区小石川1丁目1番1号	70,000 (R8.9)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重事業所 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中央区伏見町2丁目5番8号	150,000 (R8.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 松阪工場 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	オーケー化成株式会社 大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号	30,000 (R8.11)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 中部カラークロッシングステーション 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社トピア 鈴鹿市一ノ宮町1477番1	80,000 (R8.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山工場 業種：輸送用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
30	成長産業立地補助金	九鬼産業株式会社 四日市市尾上町11番地	51,770 (R8.12)	成長産業（食関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 粉体プラント 業種：食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋7丁目1番1号	42,000 (R8.8)	成長産業（食関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 あのつFACTORY 業種：食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	四日市合成株式会社 四日市市宮東町2丁目1番地	52,000 (R8.9)	成長産業（高度部材関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	成長産業立地補助金	株式会社キンレイ 京都府京都市伏見区南浜町247番地	50,000 （R8.7）	成長産業（食関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 亀山工場 業種：食料品製造業	（目的・理由） 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
34	同上	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55番地	80,000 （R8.9）	成長産業（グリーン・デジタル関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 四日市工場　霞地区 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	ライテラジャパン株式会社 東京都千代田区大手町2丁目6番4号	70,000 （R8.6）	成長産業（グリーン・デジタル関連分野）に関する施設等の立地に対して補助する。 超多心光ケーブル製造工場 業種：非鉄金属製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社　外1社 四日市市西末広町1番14号　外	100,000 （R8.6 ）	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市製作所、鈴鹿製作所、四日市塩浜開発技術センター 業種：輸送用機械器具製造業	（目的・理由） 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより、地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
37	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	70,000 （R8.6 ）	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢事業所 業種：生産用機械器具製造業	（目的・理由） 地域資源活用型産業における設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
38	同上	シンフォニアテクノロジー株式会社 東京都港区芝大門1丁目1番30号	80,000 （R9.3）	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢製作所 業種：電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	外資系企業アジア拠点立地補助金	日本アエロジル株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号	70,000 （R8.7）	外資系企業による立地に対して補助する。 乾式アルミナ製造プラント 業種：化学工業	（目的・理由） 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
40	外資系企業アジア拠点立地補助金	王子石鹸株式会社　外1社 津市河芸町東千里600番地　外	150,000 （R8.8）	外資系企業による立地に対して補助する。 津工場 業種：化学工業	（目的・理由） 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
41	同上	日本プラスチックス・テクノロジーズ株式会社 愛知県小牧市大字西之島字高拍子 1818番地	80,000 （R8.11）	外資系企業による立地に対して補助する。 桑名工場 業種：輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
42	中堅・中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 （未定）	中堅・中小企業のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	（目的・理由） 中堅・中小企業が付加価値の高いサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資の促進を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	居抜き物件活用促進補助金	未定	30,000（未定）	新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対して補助する。	（目的・理由） 産業用地が不足するなか、喫緊の需要に対応するため、新たに工場等を立地する企業が実施する居抜き物件の建屋撤去費に対する補助を行い、未利用地の活用を促進する。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
44	日本貿易振興機構三重貿易情報センター分担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1丁目12番32号	15,201（R8.7）	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援する。	（目的・理由） 日本貿易振興機構（ジェトロ）が県内に設置している三重貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、販路開拓の支援や海外市場動向・制度などの情報収集・提供を行うことで、県内中小企業・小規模企業等の海外展開を促進する。 （根拠） 三重貿易相談所運営に関する協定書（昭和49年3月1日）	市場の不完全 県内中小企業・小規模企業等の海外展開を促進することは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

第1号様式（条例第5条関係）

予算に関する補助金等に係る資料

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額（予定時期）	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課（室）名	支出科目			
								款	項	目	事業名
46	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和8年度当初・海外ビジネス展開支援補助金分)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	34,896 (R8.4)	県内中小企業等が行う海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大への取組に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自立的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	海外ビジネス展開支援事業費

第2号様式（条例第6条第1項関係）

交付決定実績調書（7,000万円以上）

（部局名：雇用経済部（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課（室）名	備考
1 (3)	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社 津市白塚町4771-2	289,211	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	（目的・理由） 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件（施設認定等）としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	（政策） 観光・魅力発信 （施策） 三重の魅力発信 （目標） 県産品の高付加価値化と販売促進	さらなる輸出拡大を図り食産業振興につなげるため、輸出先国のニーズに対応した施設等の整備を行うにあたっては、整備費用が多額となり事業者負担が大きいことから、補助金の交付は不可欠である。	県産品振興課	
2 (3)	同上	水谷養蜂園株式会社 松阪市松ヶ島町430-1	87,183	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (44)	LPガス料金高騰対策支援金	東邦液化ガス株式会社 愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	80,500	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売事業者に助成する。	（目的・理由） LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	（政策） 産業振興 （施策） ものづくり産業の振興 （目標） 新エネルギーの導入促進	エネルギー価格高騰により影響を受けている一般消費者等の負担を軽減するためには、高騰した価格の一部を補助することが不可欠である。	新産業振興課	

第2号様式（条例第6条第1項関係）

交付決定実績調書（7,000万円以上）

（部局名：雇用経済部（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課（室）名	備考
4 (50)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金（エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金）	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	319,751	公益財団法人三重県産業支援センターが、中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するために実施するワンストップ・サービス型の支援事業に要する経費を補助する。	（目的・理由） 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 （根拠） 雇用経済部関係補助金等交付要綱	（政策） 産業振興 （施策） 中小企業・小規模企業の振興 （目標） 中小企業・小規模企業の経営支援	公益財団法人三重県産業支援センターの自己財源（基金果実、受益者負担金等）では、必要な事業費の確保が困難であり、補助金の交付が不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
5 (21)	マザー工場型拠点立地補助金	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号	88,147	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種：輸送用機械器具製造業	（目的・理由） マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	（政策） 産業振興 （施策） 企業誘致の推進と県内再投資の促進 （目標） 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
6 (22)	同上	ZACROS株式会社 東京都文京区小石川1丁目1番1号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重事業所 業種：化学工業	同上	同上	同上	同上	

第2号様式（条例第6条第1項関係）

交付決定実績調書（7,000万円以上）

（部局名：雇用経済部（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課（室）名	備考
7 （33）	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 四日市市西末広町1番14号	107,439	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市製作所、鈴鹿製作所、四日市塩浜開発技術センター 業種：輸送用機械器具製造業	（目的・理由） 研究開発施設等への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	（政策） 産業振興 （施策） 企業誘致の推進と県内再投資の促進 （目標） 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
8 （34）	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	500,000	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢事業所 業種：生産用機械器具製造業	（目的・理由） 地域資源活用型産業等への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第２－１号様式（条例第６条第４項関係）

交付決定実績調書（7,000万円以上、変更分）

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課（室）名	備考
				変更前	変更後			
1 （6）	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,684,174	1,683,606	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済総務課	
2 （1）	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	中勢製氷冷蔵株式会社 津市白塚町4771-2	県内食品製造事業者等が輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を補助する。	289,211	289,158	機械・機器及び設備の費用について、入札により発生した差金による減額変更。	県産品振興課	

第2－2号様式（条例第6条第1項関係）

交付決定実績調書（5億円以上）

（部局名：雇用経済部（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課（室）名	備考
6 （22）	マザー工場型拠点立地補助金	ZACROS株式会社 東京都文京区小石川1丁目1番1号	500,000	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 三重事業所 業種：化学工業	（目的・理由） マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	（政策） 産業振興 （施策） 企業誘致の推進と県内再投資の促進 （目標） 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
8 （34）	地域資源活用型産業等立地補助金	村田機械株式会社 京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	500,000	地域資源活用型産業の設備投資に対して補助する。 伊勢事業所 業種：生産用機械器具製造業	（目的・理由） 地域資源活用型産業等への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 （根拠） 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

第2－3号様式（条例第6条第4項関係）

交付決定実績調書（5億円以上、変更分）

（部局名：雇用経済部）（単位：千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課（室）名	備考
				変更前	変更後			
1 （6）	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,684,174	1,683,606	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済総務課	